

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 GMB(株) 上場取引所 大

コード番号 7214 URL http://www.gmb.jp

(役職名) 代表取締役会長 (役職名) 専務取締役 代表者 問合せ先責任者

(氏名) 松岡 信夫 (氏名) 阪口 有一

TFI 0745-44-1911

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(思計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

(1) X=4=4= = 1) X443C () ()	/ X21414 E1/X1X (XXII)							
	売上高	5	営業利	益	経常利	益	四半期純	i利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	28,986	_	1,016	_	1,031	_	581	_
20年3月期第3四半期	32,697	5.8	2,169	△6.7	2,089	△11.1	845	△13.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益
	円 銵	円 銭
21年3月期第3四半期	111.57	<u> </u>
20年3月期第3四半期	162.25	_

(2) 連結財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
21年3月期第3四半期	36,224	18,416	41.7	2,901.69	
20年3月期	42,451	21,561	39.1	3,181.77	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 15,122百万円 20年3月期 16,582百万円

2. 配当の状況

		1株当たり配当金					
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
20年3月期	_	17.50	_	17.50	35.00		
21年3月期	<u> </u>	17.50	<u> </u>				
21年3月期(予想)				17.50	35.00		

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(0%表示什分前期增減率)

)

	売上高	<u></u>	営業利	益	経常利	益	当期純和	利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,800	△21.2	550	△81.6	500	△82.0	250	△79.3	47.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 除外 — 社(社名 — 社(社名

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更
 - ② ①以外の変更 右
 - (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 5,212,440株 20年3月期 5,212,440株 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 683株 20年3月期 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 5,211,782株 20年3月期第3四半期 5,211,865株

1. 平成20年10月24日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務 諸表】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。 3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第

14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報·財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日の9ヶ月間)における経済状況は、世界的な金融市場の混乱が本格的に実態経済に影響を及ぼし、景気の減速感は急激に拡大していきました。また、自動車業界においても、世界的な需要の低迷が、急激な生産調整とともに業界全体に影響を及ぼしております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新車用部品・補修用部品の両市場において販売強化に努め、欧州向けの販売が増加するなど一定の効果をあげたものの、夏場の韓国完成車メーカーのストライキや急激な生産調整の影響とともに、補修用部品市場においても買い控えが広がり、販売は急速に悪化いたしました。また、海外生産移管の加速などによるコスト削減努力や、原材料価格の上昇を製品価格へ転嫁することで吸収すべく尽力致しましたが、販売減少の影響を十分に吸収することはできませんでした。

さらに、在外子会社の財務諸表を円換算する際の為替変動による影響も加えた結果、当第3四半期連結累計期間の業績(前年同期比増減率は参考として記載)は、売上高が28,986百万円(前年同期比11.4%減)となり、営業利益は1,016百万円(同53.2%減)、経常利益は1,031百万円(同50.6%減)、四半期純利益は581百万円(同31.2%減)となりました。

当グループは単一セグメントであり、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、中国生産拠点を活用した欧州向けユニバーサルジョイントの販売や、韓国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が引き続き順調に推移しましたが、韓国新車用部品の生産調整や為替換算の影響もあり、売上高は13,429百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

エンジン部品部門は、海外の補修用市場においても急速に買い控えが広がり、韓国新車用部品の生産調整や為替換算の影響もあり、売上高は7,584百万円(同6.9%減)となりました。

ベアリングその他部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの新車用・補修用部品両市場での販売が減少したことなどにより、売上高は7,972百万円(同15.0%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

欧州向けの輸出を中心に国内外の販売が順調に推移するとともに、製品価格への価格転嫁や海外生産移管による生産合理化や経費削減に取り組んだ結果、売上高10,512百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益757百万円(同3.9%減)となりました。

②北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC. においては、引き続き補修用部品の中国製品などとの価格競争のなかで売上高は減少し、販売経費の削減にも取り組みましたが、売上高1,771百万円(同27.0%減)、営業損失137百万円(前年同期営業損失83百万円)となりました。

③アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP. において、韓国自動車メーカーおよび系列部品メーカー向けや海外部品メーカー向けの販売は、主に韓国外への輸出による販売強化に努めましたが、韓国完成車メーカーのストライキによる生産調整や世界的な新車販売の減速の影響を受けるとともに、円高韓国ウォン安の為替変動により円換算後の売上高は減少することとなりました。また、他の連結子会社を含め継続する原材料価格の上昇を十分に吸収することができなかったため、採算は大幅に悪化することとなりました。これらの結果、売上高16,702百万円(同17.1%減)、営業利益364百万円(同75.3%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は36,224百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,227百万円減少いたしました。純資産は18,416百万円で、自己資本比率は41.7%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加額が1,197百万円、仕入債務の減少額が1,044百万円となったことなどに加えて、有形固定資産の取得による支出が2,534百万円、子会社株式の取得による支出が502百万円となったなど支出が増加した結果、当第3四半期連結累計期間末残高は1,056百万円減少して2,275百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は562百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,114百万円、減価償却費が1,772百万円となるなか、たな卸資産の増加額が1,197百万円、仕入債務の減少額が1,044百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,395百万円となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,534百万円、子会社株式の取得による支出が502百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は859百万円となりました。これは主に、短期・長期借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな知資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ27,826千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実 務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,752千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が55,678千円減少しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を2~12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、 資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より2~9年に変更しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は44,766千円、税金等調整前四半期純利益は43,873千円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円) 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 3, 254, 669 4,901,041 受取手形及び売掛金 5, 424, 635 7,882,678 商品及び製品 2, 408, 913 2, 476, 392 仕掛品 3, 702, 660 3, 535, 638 原材料及び貯蔵品 1, 558, 321 1,643,974 繰延税金資産 204, 376 187, 995 その他 899, 325 642,093貸倒引当金 △58, 546 △166, 903 17, 377, 974 21, 119, 292 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 (純額) 3, 685, 206 4, 364, 521 7, 289, 730 機械装置及び運搬具(純額) 8, 154, 604 土地 5, 538, 057 6, 105, 416 建設仮勘定 824, 120 913, 220 452, 965 528, 953 その他 (純額) 有形固定資産合計 17, 790, 080 20, 066, 716 無形固定資產 のれん 61,790 82, 387 その他 228, 972 256, 954 290, 763 339, 342 無形固定資產合計 投資その他の資産 投資有価証券 93,665 152, 213 繰延税金資産 297, 443 357,671 その他 386,080 445,800 $\triangle 11,994$ △29, 304 貸倒引当金 投資その他の資産合計 765, 194 926, 381 固定資産合計 18, 846, 038 21, 332, 439 資産合計 36, 224, 012 42, 451, 732

		(単位:十円)
	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 306, 605	5, 508, 758
短期借入金	3, 632, 352	2, 446, 862
1年内返済予定の長期借入金	2, 332, 167	2, 185, 382
1年内償還予定の社債	_	900, 000
未払法人税等	23, 519	580, 671
繰延税金負債	627, 055	719, 023
賞与引当金	80, 268	213, 037
製品保証引当金	225, 491	284, 643
その他	1, 804, 148	2, 211, 075
流動負債合計	12, 031, 607	15, 049, 453
固定負債		
長期借入金	3, 353, 917	3, 117, 974
繰延税金負債	24, 384	_
退職給付引当金	1, 551, 862	1, 846, 850
役員退職慰労引当金	251, 000	312, 400
負ののれん	133, 578	-
その他	461, 620	563, 251
固定負債合計	5, 776, 363	5, 840, 476
負債合計	17, 807, 971	20, 889, 929
純資産の部		
株主資本		
資本金	838, 598	838, 598
資本剰余金	988, 000	988, 000
利益剰余金	14, 044, 070	13, 700, 695
自己株式	△1,636	$\triangle 1,510$
株主資本合計	15, 869, 031	15, 525, 782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4, 660	25, 938
為替換算調整勘定	△741, 490	1, 031, 248
評価・換算差額等合計	△746, 150	1, 057, 186
少数株主持分	3, 293, 158	4, 978, 833
純資産合計	18, 416, 040	21, 561, 802
負債純資産合計	36, 224, 012	42, 451, 732

(2) 四半期連結損益計算書(第3四半期連結累計期間)

少数株主利益

四半期純利益

(第3四半期連結累計期間)	
	(単位:千円)
	当第3四半期連結累計期間
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
コー	
売上高 売上原価	28, 986, 448
	23, 934, 586
売上総利益 	5, 051, 861
販売費及び一般管理費	4, 035, 506
営業利益	1, 016, 354
営業外収益	
受取利息	19, 580
為替差益	131, 415
受取保険金	19, 871
負ののれん償却額 その他	14, 842
	97, 088
営業外収益合計	282, 798
営業外費用	165,000
支払利息 手形売却損	165, 032 76, 248
その他	26, 333
営業外費用合計	267, 613
	-
圣常利益 ************************************	1, 031, 539
特別利益	00.000
固定資産売却益	23, 363
貸倒引当金戻入額 持分変動利益	90, 074 20, 381
77万多野門 <u>価</u> その他	6, 716
特別利益合計	140, 536
特別損失	110,000
固定資産売却損	298
固定資産除却損	35, 478
役員退職慰労金	22, 000
特別損失合計	57, 776
税金等調整前四半期純利益	1, 114, 299
法人税等	242, 224
1.18/1.16. 3. 44.37.	212, 221

290, 608 581, 467

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	全 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1, 114, 299
減価償却費	1, 772, 181
のれん償却額	22, 969
負ののれん償却額	△14, 842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87, 702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132, 768
退職給付引当金の増減額(△は減少)	252, 969
製品保証引当金の増減額(△は減少)	33, 684
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61, 400
受取利息及び受取配当金	$\triangle 22,078$
支払利息	165, 032
為替差損益(△は益)	15, 660
有形固定資産除売却損益(△は益)	12, 413
売上債権の増減額 (△は増加)	1, 195, 301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 1, 197, 225$
仕入債務の増減額 (△は減少)	$\triangle 1,044,904$
その他	△446, 732
小計	1, 576, 856
利息及び配当金の受取額	23, 231
利息の支払額	△175, 139
法人税等の支払額	△862, 829
営業活動によるキャッシュ・フロー	562, 119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	$\triangle 1, 208, 449$
定期預金の払戻による収入	1, 674, 320
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,534,383$
有形固定資産の売却による収入	134, 834
無形固定資産の取得による支出	△44, 057
投資有価証券の取得による支出	△392
投資有価証券の償還による収入	29, 706
子会社株式の取得による支出	$\triangle 502, 391$
貸付けによる支出	△15, 388
貸付金の回収による収入	19, 932
その他	50, 487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 395, 782

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	主 十成20年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5, 378, 674
短期借入金の返済による支出	$\triangle 3,777,223$
長期借入れによる収入	2, 493, 026
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1,963,669$
リース債務の返済による支出	△109, 241
社債の償還による支出	△900, 000
配当金の支払額	△181, 582
少数株主への配当金の支払額	△80, 019
自己株式の取得による支出	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	859, 838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82, 731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1, 056, 555
現金及び現金同等物の期首残高	3, 332, 081
現金及び現金同等物の四半期末残高	2, 275, 526

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10, 512, 675	1, 771, 736	16, 702, 035	28, 986, 448	-	28, 986, 448
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	2, 079, 348	16, 094	4, 899, 526	6, 994, 968	(6, 994, 968)	-
計	12, 592, 023	1, 787, 831	21, 601, 561	35, 981, 416	(6, 994, 968)	28, 986, 448
営業利益 (または営業損失(△))	757, 015	△137, 064	364, 074	984, 024	32, 330	1, 016, 354

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1)アジア・・・韓国、中国、タイ
 - (2) 北米・・・アメリカ
 - 3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が27,826千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実 務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間のアジアの営業利益が2,752千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「四半期連結財務諸表諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を2~12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より2~9年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が44,766千円減少しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	16, 474, 376	2, 891, 965	4, 436, 621	23, 802, 962
Ⅱ 連結売上高(千円)	-	-	_	28, 986, 448
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割 合(%)	56. 8	10.0	15. 3	82. 1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 - 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
 - (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
 - 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 - (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
		金額(千円)
I	売上高	32, 697, 828
П	売上原価	26, 222, 639
	売上総利益	6, 475, 189
Ш	販売費及び一般管理費	4, 305, 333
	営業利益	2, 169, 856
IV	営業外収益	
	1. 受取利息	27, 997
	2. 為替差益	64, 160
	3. 受取保険金	948
	4. その他	82, 598
	営業外収益合計	175, 706
V	営業外費用	
	1. 支払利息	162, 520
	2. 手形売却損	49, 096
	3. その他	44, 057
	営業外費用合計	255, 674
	経常利益	2, 089, 888
VI	特別利益	
	1. 固定資産売却益	29, 060
	2. 投資有価証券売却益	413
	特別利益合計	29, 474
VII	特別損失	
	1. 固定資産売却損	6, 074
	2. 固定資産除却損	13, 076
	特別損失合計	19, 151
Æ	说金等調整前四半期純利益	2, 100, 211
治	去人税等	737, 558
5	少数株主利益	517, 040
2	□半期純利益	845, 612

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2, 100, 211
減価償却費	1, 876, 920
のれん償却額	20, 596
賞与引当金の減少額	△124, 250
役員賞与引当金の減少額	△26, 320
退職給付引当金の増加額	387, 332
製品保証引当金の減少額	△40, 632
受取利息及び受取配当金	△30, 157
支払利息	162, 520
為替差益	△8, 555
有形固定資産除売却損	19, 177
売上債権の減少額	302, 195
たな卸資産の増加額	△409, 460
仕入債務の減少額	△52, 928
その他	△659, 422
小計	3, 517, 226
利息及び配当金の受取額	39, 881
利息の支払額	△171, 788
法人税等の支払額	△717, 234
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 668, 084
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	$\triangle 1,625,944$
定期預金の払戻による収入	1, 849, 605
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,028,500$
有形固定資産の売却による収入	188, 927
無形固定資産の取得による支出	△17, 439
投資有価証券の償還による収入	40, 531
その他	26, 621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 566, 198

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		
区分	金額 (千円)		
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	4, 151, 699		
短期借入金の返済による支出	△4, 768, 184		
長期借入れによる収入	2, 560, 000		
長期借入金の返済による支出	△1, 660, 756		
セール・アンド・リースバックによ	る収入 155, 693		
リース債務の返済による支出	△124, 659		
社債の償還による支出	△30, 000		
配当金の支払額	△168, 530		
少数株主への配当金の支払額	△96, 875		
財務活動によるキャッシュ・フロー	18, 386		
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△30, 302		
V 現金及び現金同等物の増減額	1, 089, 969		
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3, 156, 806		
VII 現金及び現金同等物の期末残高	期末残高 4,246,776		

(3) 〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期(平成20年3月期第3四半期)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10, 112, 065	2, 427, 281	20, 158, 481	32, 697, 828	_	32, 697, 828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2, 056, 462	11, 419	4, 872, 748	6, 940, 631	(6, 940, 631)	_
11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	12, 168, 528	2, 438, 700	25, 031, 230	39, 638, 459	(6, 940, 631)	32, 697, 828
営業利益又は営業損失(△)	787, 508	△83, 525	1, 473, 693	2, 177, 675	(7, 819)	2, 169, 856